



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 三ツ星
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6261-8882

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,637	10.4	197	2.3	281	30.0	188	1.9
2020年3月期	8,522	7.0	201	28.6	216	27.4	184	69.9

(注) 包括利益 2021年3月期 331百万円 (247.4%) 2020年3月期 95百万円 (82.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.82		3.2	2.9	2.6
2020年3月期	161.97		3.3	2.2	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,979	5,959	59.7	5,210.66
2020年3月期	9,668	5,683	58.8	4,977.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,959百万円 2020年3月期 5,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	632	85	224	1,752
2020年3月期	249	334	152	1,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	57	30.9	1.0
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	57	30.5	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		22.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	18.7	130	59.3	130	1.3	140	53.6	122.40
通期	8,700	13.9	280	42.7	280	0.1	250	33.5	218.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	1,266,655 株	2020年3月期	1,266,655 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期	122,914 株	2020年3月期	124,779 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年3月期	1,143,242 株	2020年3月期	1,141,876 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動は制限を受けて依然として厳しい状況が続いております。

日本国内においても、企業の動向としては一部需要の持ち直しの兆しがみられましたが、変異ウイルスの発生などにより終息の時期が見えず、今後の見通しについては不透明な状況が続くものと思われま

す。また海外におきましても、ワクチンの普及や政府の経済支援等により景気回復の兆しがみられるものの、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループにおきましても、従業員の健康や安全を確保等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、生産量・販売量に合わせた企業活動に努めました。

当社グループに関連する設備投資や公共投資は年後半から堅調に推移してきましたが、住宅建設関連市場におきましては、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、一丸となり生産性の合理化やコスト削減を徹底し、販売強化や新たな技術開発の努力を行った結果、当連結会計年度は黒字を確保できました。

今期におきましては、開発において、中堅・中小企業の炭素繊維複合材料に関する優れた技術・製品のうち、国内外サプライチェーンの構築につながるものとしてユーザー企業等から評価が高い優れた技術・製品を表彰する「第4回コンポジットハイウェイ・アワード2020」（主催：コンポジットハイウェイコンソーシアム、共催：経済産業省中部経済産業局）製品・評価技術部門で、カジレーネ株式会社と共同でグランプリ受賞しました。

また、以前より取り組んでおりました基幹システム導入につきましても、2021年5月より稼働を開始しております。

今後におきましても、当社グループの強みとしての水回りに強い製品の供給、技術開発センターを中心とした高い技術開発力、日本、東南アジアを生産拠点とした海外展開の拡充をより展開し、更なる躍進に努めて参りたいと思

います。その結果、当連結会計年度における売上高は7,637百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は197百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益281百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント別状況

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販は、2度目の緊急事態宣言で再び需要は減退しましたが、約13年ぶりとなる銅価格が1,000千円/トンを超える高騰により適正価格で販売したことで、ゴム電線（前年同期比9.0%減）

プラスチック電線（前年同期比9.4%減）の売上高が下期より回復の兆しを見せたものの、売上高は5,067百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

また、販売量に関してもゴム電線（前年同期比11.7%減）、プラスチック電線（前年同期比11.0%減）は前年よりも減少していますが、売上高と同様に下期より回復の兆しとなり、弊社を取り巻く市場環境も徐々に回復傾向にあります。

セグメント利益につきましては、適正価格での販売、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等により164百万円（前年同期比27.5%増）と前年同期比より大幅に伸びる結果となりました。

製品の開発においては技術開発センターが中心となり今期、炭素繊維を用いた部材開発を他社と共同開発し経済産業省中部経済産業局の共催で行われた製品・評価技術部門でグランプリを受賞しました。現在、炭素繊維を使用した電源ケーブルの実用化に向け検証中でありスピードを上げ取り組んでおります。

また、今期フィリピン子会社においては多品種の生産が可能な機械設備を導入し国内外の案件に即対応できる生産体制を構築することができました。

[ポリマテック]

新型コロナウイルス感染症の影響を受け当事業に関連性のある新設住宅着工戸数が80万戸に（前年比10%減）減少した影響と、新規顧客獲得の遅れ及び既存顧客に対する拡販案件獲得が減少した結果、全体の売上高は1,924百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

売上が減少した中、過去に獲得した新規顧客の76期売上が300百万円となり業績に貢献し始め、特に非住宅分野の土木、電設が伸びました。また、下水道工事関連部材の管更正の受注は堅調であり、今後も管更正の製造技術を生かし下水道への展開を進めて参ります。

高機能チューブに関しても生産調整が解除され第4四半期より徐々に売上が増加しました。

利益面につきましては、生産性の改善等、コスト削減に取り組みましたが、売上高の減少、及び、原材料・副資材・運送費の価格高止まりの影響を受けセグメント利益は16百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

コロナ禍の中、製造部ではロス材料の有効活用、歩留まり率向上に向けた金型メンテナンス等を実施することで利益改善に取り組んで参ります。

また、海外展開につきましては国際事業部と連携しフィリピン既存先への一層の売上増加を目指して参ります。

[電熱線]

当事業では、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により得意先の工場稼働の調整などもあり、白物家電、産業機器、自動車、抵抗器など全ての販売分野において受注が大幅に減少しました。年度後半では、分野、業種によりバラつきはあったものの、自動車、半導体に関する産業機器、抵抗器等の部品向けを中心に回復傾向が見られました。

そのようななか、自動車部品分野、抵抗器分野での新規開拓やヒーター関連部材等の仕入販売など商社機能の強化、販売単価の高い細線及び帯製品の販売強化、コロナ禍におけるBCP対策などのサプライチェーンの見直しを行う企業をターゲットとした営業活動、適正価格での販売とすべく値上げ交渉に注力し取り組むと共に、経費の抑制や効率の良い生産体制を徹底しました結果、売上高648百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比161.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は6,313百万円（前期比278百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加321百万円、電子記録債権の増加61百万円と、受取手形及び売掛金の減少101百万円によるものであります。固定資産は3,666百万円（前期比33百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の増加152百万円と、機械装置及び運搬具の減少61百万円、建物及び構築物の減少50百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,979百万円（前期比311百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債2,382百万円（前期比71百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加174百万円、未払法人税等の増加28百万円と、電子記録債務の減少122百万円によるものであります。固定負債は1,637百万円（前期比36百万円減）となりました。これは主に、繰延税金負債の増加61百万円と、退職給付に係る負債の減少56百万円、長期借入金の減少44百万円によるものです。この結果、負債合計は4,020百万円（前期比35百万円増）となりました。

純資産につきましては、5,959百万円（前期比276百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加131百万円、その他有価証券評価差額金の増加124百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益283百万円を計上しましたが、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、売上債権の減少、長期・短期借入金の借入による増加等を総合し、当連結会計年度末には1,752百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、632百万円の獲得（前連結会計年度は249百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益283百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益256百万円）や減価償却費189百万円（前連結会計年度は179百万円）、仕入債務の増加110百万円（前連結会計年度は499百万円の減少）、その他計の増加109百万円（前連結会計年度は42百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、85百万円の支出（前連結会計年度は334百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出118百万円（前連結会計年度は528百万円の支出）及び投資有価証券の売却による収入33百万円（前連結会計年度は94百万円の収入）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは224百万円の使用（前連結会計年度は152百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入300百万円（前連結会計年度は900百万円の収入）と長期借入金の返済による支出322百万円（前連結会計年度は395百万円の支出）、リース債務の返済による支出73百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）、短期借入金の純減額70百万円（前連結会計年度は純減額520百万円）、配当金の支払額57百万円（前連結会計年度は支払額68百万円）、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 2019年3月	第75期 2020年3月	第76期 2021年3月
自己資本比率 (%)	54.9	58.8	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	12.6	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	130.9	7.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	19.8	52.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチンの接種等による感染対策と政府による経済支援対策により、景気は緩やかなながらも回復に向かうと思われませんが、経済が本格的に回復するに至るには時間を要すると思われま

す。このような状況の中、当社グループは、経営方針としては、ESG（環境・社会・統治）を中核に据え、経営戦略として「新分野開拓」「新製品創出」「新顧客増強」「新グローバル展開推進」に努めながら、更なる企業価値向上、収益確保を目指します。

電線事業部につきましては、大阪万博、リニア中央新幹線、防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年対策などの大型プロジェクトを取り込むため新プロジェクト部を立ち上げました。

コロナ禍の中で取り組んだニューノーマル時代の働き方（Webを活用した製品説明会、リモート、電話セールス）についても積極的に展開しそれぞれ課題解決に必要なスキルを身に着けることができました。また、商品説明会を通してユーザーへのPR活動を行い顧客増強にも繋げる事ができました。

また新商品開発では作業者の負担軽減を目的とした軽量化された商品（アルミ溶接ケーブル）の販売を開始しました。

その他の分野では水中関連商品および防災関連商品などの用途に応じた商品開発を技術・営業の両部門が連携し新分野開拓、新製品創出について大阪大学、金沢工業大学、民間企業の協力を得た産学連携を継続し社会に貢献できる物作りに取り組んで参ります。

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連の深い住宅市場は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり新設住宅着工戸数は前期比横ばいで推移しますが、住宅関連以外土木、電設の業種は上向くと予測されます。

高機能チューブにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で生産調整していた国内顧客が調整前の状況に戻りつつあり、海外の大口顧客も夏以降には生産調整を解除する見通しです。

このような状況を踏まえ、前期以降、取引金額が増えている既存顧客へ集中的に訪問し拡販案件の獲得、土木、住宅関連以外の新規顧客開拓の取り組みの速度を上げて売上高を確保するとともに原材料、副資材、運送費の高止まりが予測されるなか、適正価格での販売と材料ロスの削減等の原価低減を徹底し、利益確保に努めて参ります。

また今期から開発しています抗ウイルス製品についても最終の性能確認段階まで進んでおり、引き続き、抗ウイルス製品の開発を進め一般顧客への販売を目指します。

また、抗ウイルス以外の高付加価値材料を使用した新製品開発を続けて参ります。

海外市場についても国際事業部、材料商社、材料メーカーと連携し東南アジアに絞り異形押出製品の需要調査を進めて参ります。

電熱線事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない中、引き続き厳しい事業環境が続く可能性があります。

コロナ禍でのサプライチェーンの混乱などから、今後、各分野、各企業において様々なリスクを分散させるためにサプライチェーンの見直しを行うことが予想されます。

また、当事業に関係の深い白物家電分野では、実店舗販売が主体となる冷蔵庫等の大型家電はコロナ禍の影響によ

り販売が低調に推移しております。今後の感染状況次第では引き続き低調に推移することが予想されます。一方で産業機器分野は、長期的には今後も人手不足等を背景とした自動化・省力化投資により底堅い推移が見込まれます。更には、自動車、半導体等の回復に加え、電気自動車や高速通信規格「5G」などの次世代技術へのシフトが設備投資企業の追い風となっております。

自動車分野では、自動車のEV化など次世代技術の浸透により従来に増してカーシートヒーターや電流・電圧制御の為の抵抗器需要が増す可能性が高いと予想されます。また、産業機器分野においても、EV化による自動車製造ラインの自動化率の高まりなどにより産業用ロボットの需要が増える事が予想され、抵抗器の需要も増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ、各分野、各企業においてサプライチェーンの見直しを実施された場合に新規開拓の機会として取り組んで参ります。また、自動車分野、産業機器分野、抵抗器分野の更なる開拓、中国を始めアジア地域を中心としたハイエンド製品向け海外市場開拓の強化に取り組んで参ります。その為の取扱鋼種及び関連部材の取扱拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,387	1,752,462
受取手形及び売掛金	2,495,710	2,393,861
電子記録債権	452,295	513,585
商品及び製品	982,454	999,259
仕掛品	242,356	267,665
原材料及び貯蔵品	320,058	298,841
その他	110,954	87,895
流動資産合計	6,035,217	6,313,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,997,606	2,992,493
減価償却累計額	△2,057,759	△2,102,924
建物及び構築物 (純額)	939,846	889,568
機械装置及び運搬具	3,311,108	3,344,386
減価償却累計額	△2,923,922	△2,994,762
機械装置及び運搬具 (純額)	387,186	349,624
土地	1,520,009	1,519,568
建設仮勘定	-	645
その他	318,055	328,255
減価償却累計額	△206,756	△233,422
その他 (純額)	111,298	94,833
有形固定資産合計	2,958,341	2,854,239
無形固定資産	153,780	186,878
投資その他の資産		
投資有価証券	415,546	567,717
繰延税金資産	43,090	2,551
その他	63,967	55,031
貸倒引当金	△1,775	△200
投資その他の資産合計	520,830	625,101
固定資産合計	3,632,952	3,666,218
資産合計	9,668,169	9,979,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,120	538,211
電子記録債務	1,176,224	1,053,574
短期借入金	102,022	31,458
1年内返済予定の長期借入金	303,223	325,383
リース債務	66,818	66,589
未払金	171,197	149,652
未払法人税等	13,317	41,955
賞与引当金	48,193	70,108
その他	65,311	105,298
流動負債合計	2,310,428	2,382,232
固定負債		
長期借入金	1,366,745	1,322,186
繰延税金負債	—	61,927
退職給付に係る負債	86,285	30,214
リース債務	210,752	215,857
その他	10,783	7,724
固定負債合計	1,674,566	1,637,909
負債合計	3,984,995	4,020,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	3,391,940	3,523,211
自己株式	△150,590	△148,342
株主資本合計	5,511,526	5,645,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,849	249,973
為替換算調整勘定	16,627	16,455
退職給付に係る調整累計額	29,171	48,173
その他の包括利益累計額合計	171,648	314,602
純資産合計	5,683,174	5,959,647
負債純資産合計	9,668,169	9,979,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,522,227	7,637,791
売上原価	6,761,844	6,030,940
売上総利益	1,760,382	1,606,851
販売費及び一般管理費	1,558,468	1,409,590
営業利益	201,914	197,261
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	16,937	15,394
受取家賃	7,896	6,480
仕入割引	5,680	4,049
助成金収入	8,205	90,648
為替差益	10,889	6,734
その他	7,408	8,054
営業外収益合計	57,064	131,395
営業外費用		
支払利息	12,596	12,086
売上割引	18,281	15,835
訴訟関連費用	—	6,000
過年度消費税等	—	8,881
その他	11,666	4,402
営業外費用合計	42,544	47,206
経常利益	216,433	281,450
特別利益		
固定資産売却益	61,014	1,479
投資有価証券売却益	27,243	1,973
その他	—	25
特別利益合計	88,258	3,478
特別損失		
固定資産除却損	35,059	1,746
事務所移転費用	12,676	—
特別損失合計	47,736	1,746
税金等調整前当期純利益	256,956	283,181
法人税、住民税及び事業税	42,595	54,509
法人税等調整額	29,415	40,239
法人税等合計	72,011	94,749
当期純利益	184,944	188,432
親会社株主に帰属する当期純利益	184,944	188,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	184,944	188,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,693	124,123
為替換算調整勘定	1,012	△171
退職給付に係る調整額	△30,880	19,001
その他の包括利益合計	△89,560	142,954
包括利益	95,384	331,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,384	331,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,657	3,275,508	△150,590	5,395,093
当期変動額					
剰余金の配当			△68,512		△68,512
親会社株主に帰属する当期純利益			184,944		184,944
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			116,432		116,432
当期末残高	1,136,518	1,133,657	3,391,940	△150,590	5,511,526

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,542	15,614	60,051	261,208	5,656,302
当期変動額					
剰余金の配当					△68,512
親会社株主に帰属する当期純利益					184,944
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,693	1,012	△30,880	△89,560	△89,560
当期変動額合計	△59,693	1,012	△30,880	△89,560	26,871
当期末残高	125,849	16,627	29,171	171,648	5,683,174

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,657	3,391,940	△150,590	5,511,526
当期変動額					
剰余金の配当			△57,093		△57,093
親会社株主に帰属する当期純利益			188,432		188,432
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		△67		2,413	2,346
自己株式処分差損の振替		67	△67		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			131,270	2,248	133,518
当期末残高	1,136,518	1,133,657	3,523,211	△148,342	5,645,044

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125,849	16,627	29,171	171,648	5,683,174
当期変動額					
剰余金の配当					△57,093
親会社株主に帰属する当期純利益					188,432
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					2,346
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,123	△171	19,001	142,954	142,954
当期変動額合計	124,123	△171	19,001	142,954	276,472
当期末残高	249,973	16,455	48,173	314,602	5,959,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,956	283,181
減価償却費	179,267	189,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,716	21,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,448	△29,628
受取利息及び受取配当金	△16,983	△15,427
支払利息	12,596	12,086
固定資産売却損益 (△は益)	△61,014	△1,479
固定資産除却損	35,059	1,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,243	△1,973
売上債権の増減額 (△は増加)	493,037	40,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,922	△20,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△499,947	110,292
未払金の増減額 (△は減少)	△77,935	△26,194
長期未払金の増減額 (△は減少)	4,299	5,523
その他	42,760	109,709
小計	430,042	677,501
利息及び配当金の受取額	16,983	15,427
利息の支払額	△12,660	△12,057
法人税等の支払額	△184,791	△48,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,574	632,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528,688	△113,918
有形固定資産の除却による支出	△34,500	—
有形固定資産の売却による収入	139,721	3,189
無形固定資産の取得による支出	—	△3,465
投資有価証券の取得による支出	△5,637	△4,603
投資有価証券の売却による収入	94,497	33,207
その他	—	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,606	△85,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,643	△70,662
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△395,897	△322,398
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△165
配当金の支払額	△68,275	△57,952
リース債務の返済による支出	△67,657	△73,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,474	△224,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,479	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,985	321,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,373	1,431,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,387	1,752,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,536,328	2,276,571	709,327	8,522,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,569	-	84	2,653
計	5,538,897	2,276,571	709,412	8,524,881
セグメント利益	128,905	66,563	6,445	201,914
セグメント資産	4,570,361	2,015,468	870,602	7,456,432
減価償却費	141,866	25,469	10,477	177,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,329	31,969	239,665	552,964

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,064,471	1,924,738	648,581	7,637,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,144	—	92	3,236
計	5,067,616	1,924,738	648,673	7,641,028
セグメント利益	164,378	16,054	16,827	197,261
セグメント資産	4,602,618	1,816,228	981,866	7,400,714
減価償却費	144,502	24,089	19,681	188,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,212	13,319	15,927	84,458

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,524,881	7,641,028
セグメント間取引消去	△2,653	△3,236
連結財務諸表の売上高	8,522,227	7,637,791

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,456,432	7,400,714
全社資産 (注)	2,211,737	2,579,075
連結財務諸表の資産合計	9,668,169	9,979,789

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,814	188,273	1,453	1,520	179,267	189,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	552,964	84,458	7,892	40,272	560,856	124,730

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,578,858	379,483	2,958,341

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,653,481	電線

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,467,156	387,083	2,854,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,419,054	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,977円05銭	5,210円66銭
1株当たり当期純利益金額	161円97銭	164円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	184,944	188,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	184,944	188,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,141	1,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。